

公益財団法人 ベネッセこども基金

アニュアルレポート 2016

特集 1

熊本地震緊急助成をふりかえる

特集 2

共生社会を目指す
教材開発の取り組み

特集 3

院内学級の子どもたちの
学び支援プロジェクト



CONTENTS

- 3 特集1
熊本地震緊急助成をふりかえる
- 7 特集2
共生社会を目指す
教材開発の取り組み
- 11 特集3
院内学級の子どもたちの
学び支援プロジェクト
- 14 2016活動概況と2017方向性
- 18 2016年度 財務報告
- 19 2016年度 助成団体一覧
- 22 団体概要



未来ある子どもたちが 安心して自らの可能性を 広げられる社会を目指して

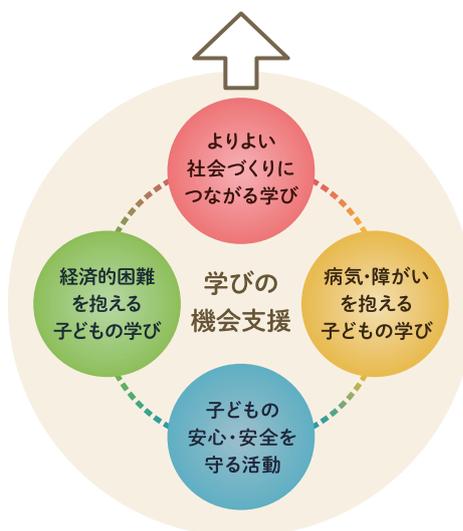
ネッセこども基金は、「未来ある子どもたちが安心して自らの可能性を広げられる社会」の実現を目指し、2014年10月31日に一般財団法人として設立、2015年4月1日に公益財団法人に移行しました。

教育を事業領域の柱とするベネッセグループが設立した財団として、子どもの学びの機会支援に取り組みます。

子どもが安心して学べる環境づくり、経済的困難や病気・障がいなど、学びに課題を抱える子どもたちの支援に取り組みながら、さらに、課題解決支援に留まらず、よりよい社会づくりを担う子どもたちを育む学び支援にもトライしていきます。

私たちは、子どもたちが自ら学ぼう、伸びようとする力を信じています。その力が十分に発揮できるよう、取り組みを進めてまいります。

子どもが自らの可能性を 広げられる社会





理事長ごあいさつ

2017年4月より、公益財団法人ベネッセ
こども基金の理事長に就任いたしました。

私は小児科医としてこれまで主として医育機関にて、小児医療・研究・教育に従事してきました。優れた医学研究と高度先進的な医療とは両輪で、これからもこの分野での世界的視野を持った真摯な努力が必要です。一方、現在の医療・医学では解決できないことが、現在のわが国の社会には数多く残されています。特に、子どもをbiopsychosocialに捉え、支援してゆく仕組みがbioの分野、つまり疾病対策を除いて、わが国では不十分です。

こうした問題を解決するためには、医療分野だけでなくさまざまな職域の方々の連携が不可欠です。私は日本小児科学会会長として、さらに、日本学術会議会員として、子どもを取り巻く問題への、領域や研究分野を超えた取り組みも行ってきました。小児科医の視点から見ると、現在のわが国の子どもの成育環境や子どもの健康を守り増進する健康教育について、先進諸国に比べ改善すべき多くの課題が残されているという現状があります。

ベネッセこども基金は、「未来ある子どもたちが安心して自らの可能性を広げられる社会」の実現を目指し2014年に設立されました。活動テーマとして、子どもを取り巻く社会的環境の改善や困難を抱える子どもの学び支援に取り組んでいます。これまでに“子どもの貧困”などの社会課題への取り組みや重い病気や障がいを抱える子どもたちに多様な学びの機会を提供する活動を行ってきました。

この温かい志を大事にして、当財団の事業推進に向けて、力を尽くしたいと思っております。

皆様からのご支援・ご指導をどうぞよろしくお願い申し上げます。



公益財団法人
ベネッセこども基金
理事長
五十嵐 隆

特集

1

助成事業

熊本地震 緊急助成を ふりかえる

2016年4月の熊本地震発生を受けて、ベネッセこども基金は、同年5月9日より緊急助成の公募をスタートしました。随時審査を行い、応募数83のうち38事業に助成を実施しました。選考委員の村上徹也さんと共に、当時をふりかえりつつ、緊急時の助成のあり方について、改めて考えます。

熊本地震で被災した子どもの支援活動助成

応募期間：2016年5月9日～6月10日

助成期間：熊本地震発生～2017年3月31日

受付方法：メール、FAX、郵送

助成金額：1件50万円以内（総額2,000万円）

審査：選考委員会設定の審査基準に従い、随時書類審査

緊急時に有効な助成のあり方

—— 我々のような団体がどういう役割を果たすべきかを考え、「緊急助成」についてご相談したのは、地震直後でした。

当時はまだ私も現地に行けず、情報を集めている段階でした。子どもの中でも特に重い病気の子どものなど、日常的にサポートを受けている子どもたちが避難所に入ることは非常に難しく、サポートする団体が費用面も顧みず、すでに現地に行っているという話を聞いていました。

日ごろ困っていない子どもでも、学校は閉鎖され、食事も日常通りには食べられないなど、とてもストレ

スフルな環境なので、支援が必要です。しかし、災害復興支援全体の中では、子どもの支援は、優先順位が低くなってしまいますので、子どもに焦点を当てる活動は十分に意味があると思いました。

事前に計画的に予算を立て活動することが困難な緊急時には、通常の選考方法ではなく、タイムリーに助成を出すことができれば、有効な支援になります。そのため、1件あたりの助成額は少額にし、審査を簡便にするためのアドバイスをしました。ゴールデンウィーク明け早々に募集を開始できたことは、非常に迅速かつ的確に準備を進めた結果だと思っています。

すでに接点がある団体とのネットワークをベースに

—— 現地の情報が把握できない中で、本当にニーズがあるのか、適切な募集タイミングはいつかなど、いろいろな迷いもありました。

当初は、緊急に助成をするといってもどれくらい申請していただけるかわからない不安があったと思います。そこで、これまでの助成でつながりのある団体に、検討中の「緊急助成」などの計画を伝え、感触を確認してみることを提案したのです。すでに信頼関係のある団体を基盤に始めていくこと、また、平日頃子どもの支援をしている団体に、全国規模で働きかけをすることで、活動を活性化できるのではないかとお話し

しました。

—— 緊急時においては、実効性のある活動になるのかの判断が難しいとも感じました。

緊急時には、これまで実績がない領域や地域で活動する団体も増えます。そのような場合でも、現地の団体や自治体と連携していて、さらに連携先が実績のある所であれば、有効な活動につながりやすいだろうと判断ができます。災害のときは、支援したいという気持ちが先に立ちすぎてしまうものなので、フィルタリングの方法の一つとして、連携先団体を確認することが有効だと思います。

熊本で得た知見やつながりの蓄積を

どの災害でもそうですが、手がつかなかった所が徐々に更地になり、一見落ち着いたように見えますが、一人ひとりの経済再建でいうと、まだまだこれからがスタートです。ただし、これからのニーズというのは、子どもに焦点を当ててというより、広くいえばコミュ

ニティーの再建となります。

ですので、ベネッセこども基金としては、今回の緊急助成で得た知見、ノウハウを整理し、今後助成をする必要があったときに備えて、蓄えておくことが大切だと思います。

村上徹也さん

日本福祉大学 全学教育センター 教授
サービスラーニングセンター 運営委員
立教大学理学部卒業(1982年) 日本
青年奉仕協会事業部長、米国ポイント・
オブ・ライト財団研究員、日本福祉大
学非常勤講師(2009~2011年) など
を経て現職。市民社会コンサルタント

(2004年~)等を兼務。トヨタ財団、
パナソニック教育財団の被災地の子
もたちの学習支援共同助成における助
成活動アドバイスや現地視察評価、日
本財団助成対象子どもの貧困対策事業
の外部評価など経験多数。



CLOSE UP

助産師会ならではのノウハウとネットワークを生かした災害支援を行った、日本助産師会 岡本喜代子さんに、支援の様子やそこから得られた今後の活動への決意をお伺いしました。

助成事業名：

「助産師による避難所巡回」「母子向け専用避難所の運営」



公益社団法人
日本助産師会
前会長

岡本喜代子さん

日本助産師会：助産師独自の職能団体として、1927（昭和2）年に設立された日本産婆会が前身。1955（昭和30）年に社団法人化し活動を展開。現在の会員数は約10,000人。出産の手伝いだけでなく、自然な妊娠・出産の経過や母乳育児を大切

にし、専門的な知識に基づき、母子やそのご家族の方々のニーズに即した、安全で快適なケアの提供に努めている。また、子どもたちへのいのちの教育、性教育をはじめ、女性の一生のライフサイクルも支援している。

地域の助産師による避難所巡回

日ごろから熊本市、益城町、西原町などで訪問指導に従事している25名の助産師が、平時の活動地域内にある避難所や大型施設の駐車場等を巡回し、妊産婦や乳幼児のケアや育児相談を実施するとともに、衛生用品や育児用品の支援物資を届けました。

ケアや相談の一例をあげますと、ライフラインの喪失により乳幼児の保清ができなくなったことで、臀部や陰部の発赤、おむつかぶれ、女兒の排尿痛などのトラブルが見られましたので、洗面器1杯のお湯で行うことができる清拭とおしり洗いのスキンケアの方法を伝えました。

その後、熊本市立砂取小学校避難所に「ママと赤ちゃんのスペース」を常設することができ、助産師のケアや育児相談を受けられるという情報をSNSなどで知った母親たちが集まってきてくれました。

阪神淡路大震災をきっかけに

阪神淡路大震災から、災害時の対応について整備し始めました。災害時のマニュアルも用意していたので、東日本大震災の際も、企業などとの連携もスムーズに行うことができ、頼りにされる存在となりました。マニュアルには、自分の地域で災害が起きた場合、近県で起きた場合など、ケースに応じた対応法が書かれています。もちろん、訓練も定期的に行っています。

実は東日本大震災で得た教訓として、助産師情報の定期的な確認・更新の仕組みを整えていたので、熊本地震のときにも、助産師の安否確認がスムーズにできたことはよかったです。現在は、臨床心理士をお願いして、熊本地震の際に緊急活動をして下さった助産師たちのケアも行っています。

災害支援の要は資金と仕組み

目の前の母子にできるだけのことをしたいと思っていますので、資金面は後になってしまいがちです。助産師を守るためにも、資金調達は常に課題でした。その点、ベネッセこども基金は、すでに活動を開始した事業や終了したものでも応募できること、スピーディな審査をしていただけたことはとてもありがたかったです。

今までの災害支援の経験を生かして、母子と女性に配慮した避難所の運営や災害時母子福祉避難所の設置推進、災害時における助産師・助産所活用の仕組み構築について、国や行政に働きかけてまいり所存です。今後ともよろしくお願いたします。



赤ちゃんの力が抜けきれておらず抱きづらいということで、ほくし方を伝えている。

助成団体一覧

※3回に分けて助成を実施 各回50音順

※活動地域が広範囲であるなど、特定できない場合は熊本県としています。

団体名	所在地	申請事業名	活動地域
第1回決定分 助成事業一覧（6月2日発表）			
一般社団法人 ATHLETE SAVE JAPAN	東京都	「熊本地震」で被災した子どもの支援活動助成	益城町・南阿蘇地区
特定非営利活動法人 アレルギーを考える母の会	神奈川県	避難所等で食物アレルギーの子どもの誤食事故から守る「災害時用ビブス」を配布・活用する事業	熊本県内
特定非営利活動法人 絆プロジェクト2030	東京都	積み木&絵本・笑顔プロジェクト2016	熊本県内
特定非営利活動法人 くまもとスローワーク・スクール	熊本県	熊本地震益城町就学前母子ケアプログラム	益城町
子どもの心と身体の成長 支援ネットワーク	東京都	親子遊びの広場	熊本県内
特定非営利活動法人 ななうらステーション	熊本県	笑顔の花を育もう	益城町・阿蘇地区
特定非営利活動法人 日本クリニックラウン協会	大阪府	クリニックラウン熊本支援事業	熊本県内
公益社団法人 日本助産師会	東京都	熊本地震被災母子支援活動（助産師による避難所巡回）	熊本市、益城町、西原町
公益社団法人 日本助産師会	東京都	熊本地震被災母子支援活動（母子向け専用避難所の運営）	熊本市
特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	東京都	くまモンプロジェクト～小児病棟で病気や治療と向き合うことを応援しよう～	熊本県内
よりそいの花プロジェクト	石川県	益城町幼児・児童の心のケアプロジェクト	益城町
第2回決定分 助成事業一覧（6月16日発表）			
特定非営利活動法人 アトピッ子地球の子ネットワーク	東京都	熊本地震アレルギー患者・災害弱者支援活動	熊本県内など
特定非営利活動法人 いじめ対策プロジェクト	鹿児島県	避難所や仮設住宅で過ごす子どもや親の心のケアを行う事業	熊本市など
特定非営利活動法人 instrument for children	東京都	healing mind project 被災地の子供達の心を、アートを通じて表現したり聞いたりする事で心のストレスを吐き出させ、癒し明日への希望に繋げるプログラム	山都町
くまもと音楽復興支援100人委員会	熊本県	ケアコンサート（音楽の吹き出し支援）の実施	熊本県内
一般社団法人 子どものエンパワメントいわて	岩手県	「学びの部屋くまもと(仮称)」応援プロジェクト	益城町
特定非営利活動法人 さくらネット	兵庫県	益城町の学校を応援！安心と安全を取り戻す機会づくり～子ども、保護者、教職員を対象とした心のケア・防災教育プログラム実施～	益城町
公益財団法人 ジョイセフ	東京都	母と子の不安とストレスを癒す交流の場の提供	熊本県内
公益財団法人 ジョイセフ	東京都	産後うつ病の疑いのお母さんと新生児の訪問カウンセリングケア	熊本県内
特定非営利活動法人 人材育成支援センター	熊本県	熊本地震救援活動・天草ショートステイ被災地ママ受入事業	熊本県内
公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン	東京都	熊本地震で被災した中学生・高校に対する学校外教育クーポン提供事業	熊本市、益城町、西原町、南阿蘇村など
公益財団法人 日本YMCA同盟	東京都	熊本YMCA指定管理受託先である益城町総合運動公園内避難所および周辺における子ども向け、プレイパークおよびプレイルームの運営	益城町
一般社団法人 MMIX Lab	宮城県	GAMADASE ART PROJECT_がんばれ熊本！学習支援	八代市、宇城市、氷川町など
よかたま市民ネットワーク	熊本県	ココロとカラダのケアサポート事業	熊本市など
第3回決定分 助成事業一覧（6月29日発表）			
一般社団法人 あいむあーす	熊本県	里づくり	熊本市
Upple	福岡県	益城町と北九州のこどもたちの笑顔をつなぐプロジェクト「まじきたKIDS CAMP」	益城町
特定非営利活動法人 いるかねっと	福岡県	熊本地震後～2週間までの小学校避難所運営の状況を通して学校における災害対策を考える	熊本市
特定非営利活動法人 カタリバ	東京都	益城町立益城中学校における学校再開支援	益城町
特定非営利活動法人 キャンナス	神奈川県	熊本被災地、子供と親の笑顔あふれる心のケア	益城町
公益社団法人 こども環境学会	東京都	被災保育園（幼稚園）の保育環境正常化のための緊急アドバイス支援	益城町、御船町、熊本市
一般社団法人 コミュニティ・カウンセラー・ネットワーク	神奈川県	「自分でできる、お互いのできる、ずっとできる心のケア」教育	熊本市
特定非営利活動法人 鍼灸地域支援ネット	滋賀県	地震ストレスにて情緒不安定な就学前児童に対する小児はりと保護者への鍼灸マッサージ活動	熊本市、益城町、宇城市、御船町、西原村
特定非営利活動法人 スポーツクラブ・エスペランサ熊本	熊本県	肥後っ子支援活動事業	氷川町・宇城市・八代市
一般社団法人 体力メンテナンス協会	東京都	「熊本地震」で被災された方への産後トータルケアプログラム（出産後に不安定になっている、ママの心と体をトータル的にケアし、支えるプログラム）	熊本市
寺子屋カフェ	熊本県	子ども食堂「寺子屋 & ママさん爆睡カフェ」の定期開催	熊本市
なないろネットワーク熊本	熊本県	益城の小・中学校の子どもたちへの支援（学習支援及び必要な備品や物資、グランドピアノなどを届けよう）	益城町
はぐくみ・コミュ	熊本県	居場所づくりによる子どもと保護者等の心身のケア	熊本県
特定非営利活動法人 NPOホットライン信州	長野県	熊本地震で被災した子どもらへの支援活動	熊本市

※被災地の環境変化の影響を受け、申請事業の未実施・縮小などが生じたことによる助成金の返納もありました。

特集

2

よりよい社会づくりに

つながる学び

共生社会を目指す 教材開発の 取り組み

パラリンピック教育のための教材 [“I’m POSSIBLE” 日本版] が
2017年4月に全国約21,000の小学校に無償で届けられました。
教材開発への参画の背景と概要を報告します。

教材の名称“I’m POSSIBLE”には、「不可能 (Impossible) だと思えたことも、ちょっと考えて工夫さえすれば、何でもできるようになる (I’m possible)」という、アスリートたちが体現するメッセージが込められています。

「よりよい社会づくりに
つながる学び」を目指して

ベ ネッセこども基金は、「よりよい社会づくりに
つながる学び支援」を活動の柱の一つとして、
さまざまな取り組みを進めています。

よりよい社会を実現するためには、子どもたちが、
一人ひとりの個性やよさを生かして、地域やコミュニ
ティーに主体的に関わり、社会をよりよくしてい

員としての役割を果たせるようになってほしいと考
えています。そして、それにはさまざまな立場や価値観
の違いを超えて相互理解を深め、協働していく力が必
要です。

2020年をその学びのためのよい機会と捉え、教材の
開発に参画させていただきました。

【“I’mPOSSIBLE” 日本版】教材内容

2016年度は4ユニットを開発。2020年まで毎年数ユニットを開発し、順次提供していく予定。



教師用ハンドブック

【“I’mPOSSIBLE”日本版】の概要と基礎的な情報をまとめた資料。教師が授業を行う上での参考資料として活用するもの。

教師用指導案

各授業の進め方や指導の案を記載した資料。授業の目的、展開の仕方、準備物や他の資料の参照先などをまとめている。クラスの状況や児童数に応じて、適宜アレンジして使うこともできる。

児童用ワークシート

授業で児童が使用するワークシート。座学や実技を通しての学びや感想、宿題などを書き込めるようになっている。

授業用シート

授業の際、教室で児童に見せる資料で、スライドのデータと印刷した紙芝居形式のものがある。教室の環境に合わせてどちらかを使用する。児童の興味や関心に応じて、説明する順番を替えたり、内容を割愛したり、自由に使用できる。

教材データ／参考映像 DVD

本プログラムの教材データと映像資料が入ったDVD。

【教材データ】

各教材のPDFデータが入っている。

【映像資料】

授業で使用する競技や選手の映像と、教師が実技の進め方を確認できる参考映像が収録されている。



教師用授業用ガイド

「授業用シート」の補足情報がまとまった教師用の資料。「授業用シート」の各ページで伝えたいポイント、補足情報、児童への声かけ例などが記載されている。



NEWS

ベネッセこども基金の教材開発の協力に対し、IPC（国際パラリンピック委員会）から感謝状をいただきました！

教材を使った先生、子どもたちの声

2017年4月、東京都東久留米市立神宝小学校6年1組で、今回開発された教材を使って、2つの授業が実施されました。



デジタルのスライドで授業を展開。紙芝居型の資料を黒板に貼ってまとめをしました。



子どもたちの経験やこれまでの学習を考慮しながら、クイズ形式で学びました。



学習した内容は、一人ひとりワークシートにまとめます。すべての授業にワークシートが用意されています。



シットリングバレーボールの体験。円陣パスのラリーをし、チームごとに回数を競いました。

子どもたちの声

知らないことばかりだったけれど、今日の授業でよくわかりました。私は車いすバスケットがやってみたいです。誰もが楽しめる新しいスポーツができるといいなと思いました。

女子児童

パスを続けるのは難しかったけれど、夢中になってできたので楽しかったです。パスを続けるには、手の強さや座り方がポイントになるのかなと思いました。

男子児童

授業者 石塚智弘先生

子どもたちも、学んでいく中で、障がいのあるなしに関わらず、いろいろな人がいるということを意識できるようになってきています。そこからさらに進んで、個性を認め合って生きていくことの大切さを伝えていきたいですね。

授業をするにあたって、教師がまとめた知識を持つことはとても難しいので、映像資料や情報が充実しているのはとてもありがたいです。教師用のガイドのミニ知識をうまく使い、今までの子どもの経験値などと合わせていくと、密度の濃い授業ができると思います。

CLOSE UP

【“I’mPOSSIBLE” 日本版】の開発と一緒に進めた、日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部プロジェクトマネージャー マセソン美季さんに、教材制作にかけた思いをお聞きました。

「障がい者」への意識を子どもたちから変えたい

日本とカナダを往復することが多いのですが、日本に帰ってくると「障がい者」ということを意識させられます。車いすというだけで遠巻きにされる事もあれば、スポーツをただで過剰に感動されたり、特別に扱われている空気を感じます。現役の選手たちのことは、勝負にこだわるアスリートとして見てほしいし、障がいのある人を見かけて、「大丈夫かな」と感じたら、気軽に声をかけ、必要な時にスマートに手を貸してくれる人が増えることを期待しています。

2020東京パラリンピックをきっかけに、障がいのある人への意識や行動が、子どもたちから変わることを目指しています。パラリンピックについて学び、理解し興味を持って応援に行くことで、「選手のスポーツする姿はカッコいい！」と感じ、競技場を出た後にも自然に意識が向けば、障がい者に対する認識が変わり、社会を変えていけると思うのです。

日本版は、単に国際版を翻訳したものではありません。国際版のエッセンスを生かしながら、日本の教育現場に合わせて、教材の仕様、構成などを工夫しました。先生方が使いやすく、子どもにとってもわかりやすく、楽しく学べる内容・展開の仕方がないかと、ベネッセこども基金の皆さんを含む開発チーム全員で知恵を絞りました。

現場の先生の声で、より魅力的な教材に

「現場の教員の声を反映させた教材」にするために、制作途中で、小学校で模擬授業をしていただくというのはチームの総意でした。3学期開始後すぐに模擬授業をしていただかなければ間に合わない状況で、冬休みに入る前に、無理なお願いを聞いていただける

学校・先生を探し、13時間の時差の中、電話で交渉するのは至難の業でした。夜中でも明け方でも連絡が取れるように対応したため、年末年始は枕元に教材の資料を一式置いたまま寝ていました。選手時代と同じか、それ以上のアドレナリンに支えられて完成した教材です（笑）。

この結果、さらに子どもの興味を惹く素材に変えたり、授業時間（45分）の中で進めやすい内容に調整するなど、完成度を高めることができました。

メンバー全員が経験やノウハウを生かして

教材を手にとった先生方が「至れり尽くせりの教材ですね」と声をかけてくださった時は、努力が間違っていなかったと再確認でき、嬉しい気持ちでいっぱいになりました。また、体験授業の後に子どもたちから強いリクエストがあり、予定より授業数を増やして、シッティングバレーに取り組んだという話もお聞きし、パラスポーツの可能性を感じることができました。

今回の開発は、チームのそれぞれが今までの経験やノウハウを出しきって進められたと思います。ベネッセこども基金の皆さんは、制作工程を知らない私たちに、「いつまでにこれをすべし」と具体的にわかりやすい指示を出してくださっただけでなく、時間や制作費用に制限がある中でも、決して妥協せず、最後までアイデアを出し続けこだわりを持って進めてくださいました。

引き続き、第2弾の開発にも、チーム一丸となり取り組んでいきたいと思えます。



2017年2月21日 記者発表で教材の説明をするマセソン美季さん



マセソン美季さん

体育教師を目指していた東京学芸大学1年生のとき、交通事故で脊髄を損傷し下半身不随となり、車いすでの競技を始める。長野パラリンピックのアイススレッジ・スピードレース金メダリスト。大学卒業後、障がい者スポーツ指導を学ぶため米国に留学し、長野パラリンピックで

出会ったカナダのアイススレッジホッケー選手ショーン・マセソンさんと再会し結婚。現在は2児の母として、カナダで生活しながら、日本国内外におけるパラリンピックムーブメントの推進事業や教育プログラム開発などを担当している。

特集

3

病気・障がいを抱える

子どもの学び

院内学級の 子どもたちの 学び支援 プロジェクト

重い病気を抱える子どもたちの学びを支援するため、
病院・院内学級と連携し、
ICTを活用した学びのモデルの開発に取り組んでいます。



“分身ロボット” OriHime で 子どもの学びの機会を広げる

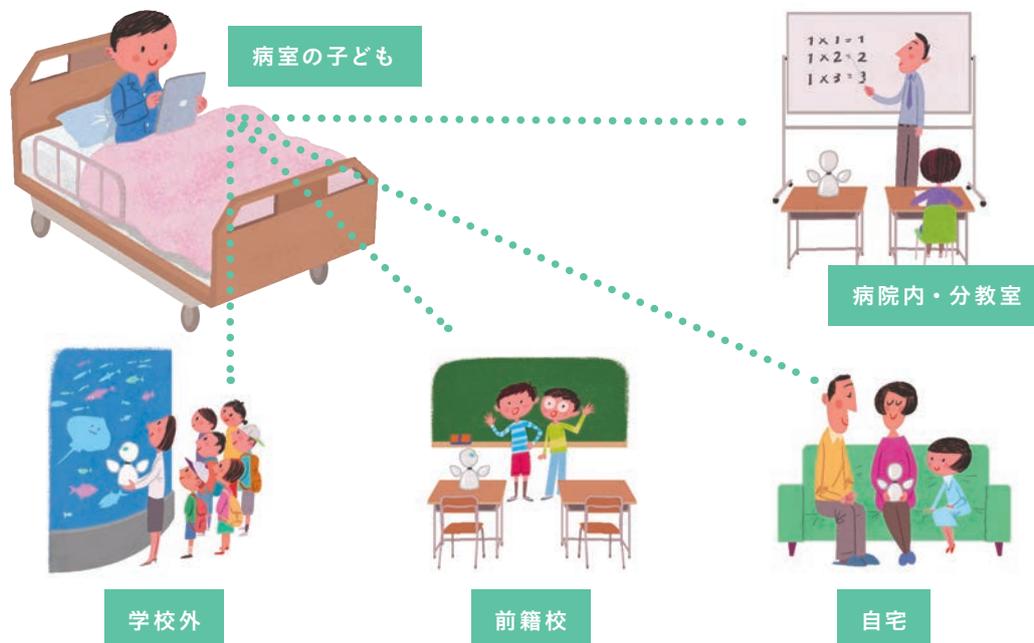
2015年6月から国立成育医療研究センター内の院内学級で学習・コミュニケーションをサポートするプロジェクトをスタートしました。株式会社オリィ研究所の“分身ロボット”OriHimeを使い、入院中で病室から出られない子どもと、院

内学級の先生や友人などをつなぎ、学びやコミュニケーションをサポートする活動に取り組んでいます。2016年度より、東京都内の特別支援学校4校にプロジェクトを広げ、活用事例を積み重ねながら、有効な学びのモデル創出を目指しています。

OriHime のしくみ

院内学級の教室などに置いたOriHimeを、インターネットを通じて病室のベッドサイドなどからタブレットで遠隔操作。カメラの視界を動かして自由に周りを見たり、手振りなどのジェスチャーを加えて会話をしたり、まるで自分の分身がそこにいるかのように、コミュニケーションを取ることができます。

自分の行きたい所に OriHime で行く！



ICTを使った病弱教育のモデルとなることを目指して

東京都教育委員会は、東京都特別支援教育推進計画に基づき、病気で入院している子どもたちの教育の一層の充実を図っています。この計画を受けて平成29年4月1日に、肢体不自由教育部門と病弱教育部門が併置された新しい形の特別支援学校として、都立光明学園が開校しました。本校は都内の病弱教育に関する重要な拠点となっています。

都の定める病弱教育の充実に向けた方針には「ICT機器の活用」が掲げられています。現在、本校では「本校」、「分教室」、「教員による自宅や病院への訪問」という3形態での教育を行っていますので、ICT機器の活用は学びの充実や拡充にとっても有効であり、そのモデルづくりは病弱教育の拠点である本校の使命だと捉えております。そういう意味で OriHimeを使ったこのプロジェクトは本校の使命に沿った

内容であり、取り組む意義も大きいと感じています。これまでは分教室での使用を主にしておりましたが、これからは訪問教育での活用も含め、実践事例を通して、子どもたちの学びにとって有効なICT活用のあり方を探っていきたいと考えています。

本校では「可能性の追求」を校訓として掲げています。本プロジェクトが、病気を抱える子どもたちに学びの機会を与え、その可能性を広げられる病弱教育のモデルとなり、取り組みが日本中に広がっていくことを期待しています。



東京都立光明学園
田村 康二郎 統括校長

院内学級プロジェクト参画校

- ・都立北特別支援学校 (東京大学医学部附属病院 内こだま分教室)
- ・都立小平特別支援学校 (国立精神・神経医療研究センター内武蔵分教室など)
- ・都立光明学園 (国立成育医療研究センター内そよ風分教室など)
- ・都立墨東特別支援学校 (国立がん研究センター中央病院内いるか分教室など)

CLOSE UP

OriHimeを使った学び支援の方法にはたくさんの可能性があり、各校にてさまざまな試みがされています。実際に子どもたちがOriHimeを使った時のエピソードをご紹介します。

EPISODE 1 複数の病院をつないで学びの機会を広げる

毎年、国立成育医療研究センター内そよ風分教室で開催される「狂言教室」に、今年度は都立墨東特別支援学校の生徒もOriHimeを使って参加しました。

成育医療研究センター内に入院している子どもたちは、普段病室のある病棟から歩いて分教室へ登校しています。しかし中には治療や体調によって病室から出られない子どももいますので、そういった子どもたちには病室からタブレットを操作して、分教室にあるOriHimeを操作して行事などに参加できるようにしています。

そよ風分教室では毎年、早稲田大学演劇博物館の協力によって、「狂言教室」を開催しています。今年度は、本プロジェクトに参画している他の病院に入院している子どもたちも一緒に鑑賞できるように、トライアルを行うことにしました。

当日は、そよ風分教室の児童のほか、東京慈恵会医科大学附属病院に転院している生徒、そして墨東特別支援学校のつばさ訪問学級に通う児童も遠隔参加をしました。会場内にはOriHimeが3体並び、初めてのOriHimeを使った複数校合同での行事となりました。

狂言の実演が始まると、舞台を広く使ったダイナミックな演技に引き込まれた子どもたちは、とても集中して鑑賞していました。狂

言の動きや鳴き声をまねする体験コーナーでは、OriHimeの手を動かしたり、マイクを通じて声を出したりして参加している様子が伺えました。最後に子どもたちから感想の発表などもあり、それぞれが得た学びを共有することができました。

今回OriHimeを使って複数の拠点をつなぐことで、離れていながらも授業や学校行事を共有できたことで、病気を抱える子どもたちにとっての学びの機会を広げられることが確認できました。



EPISODE 2 卒業式に向けてOriHimeで前籍校へ登校

入院前に通っていた学校（前籍校）での卒業式に出席することになっていた小学6年生のAくん。卒業式に向けて、OriHimeを使って前籍校の授業に参加し、登校の練習をしました。

治療が長期にわたる場合、病気を抱える子どもの入院先に院内学級があれば、その院内学級を設置している学校に、籍を移して通うことになります。治療が終わり退院することになれば、入院前に通っていた学校に、籍を戻すことができます。

入院に伴い2学期から墨東特別支援学校の訪問学級に通っていた小学6年生のAくんは、退院後の3月に控えた卒業式を、前籍校で出席することになりました。しかし、長期間前籍校に通っていなかったため、Aくんは「自分はクラスメートのみんなに忘れられてしまっているのでは」と、登校することに不安を感じていました。訪問学級の先生方はAくんの不安を和らげられる方法として、「Aくんの代わりにOriHimeに前の学校に行ってもらっては？」という提案をしました。Aくんは「やってみる！」ととても前向きになり、卒業式までの間、前籍校の授業に病室からOriHimeで参加して、登校に向けた練習をすることにしました。

最初は少し緊張している様子だったAくんも、次第に慣れた様子で意欲的に授業を受けるようになりました。クラスメートたちも最初はOriHimeに驚き、「本当にAくんなの？」などと興味津々でしたが、授業中は、まるで本当にAくんがそこに着席しているかのように全員落ち着いて授業を受けていました。

休み時間になると、子どもたちはかわるがわるOriHimeを通してAくんに話しかけ、「手をあげて」「こっち向いて」などのリクエストをしながらAくんとやりとりを楽しんでいました。一人のクラスメートは、放課後Aくんに何かを言いかけましたが、「やっぱり今度学校で話すよ」と言い、お互いに直接会えることをとても楽しみにする様子も見られました。

後日、Aくんのお母さまから訪問学級の先生のもとに、「卒業式の登校に後ろ向きだったけれど、OriHimeのおかげで学校に行くモチベーションが上がったみたいです」というお礼の言葉が届きました。このようなケースは、前籍校の先生方の多大なる理解と協力が不可欠で、課題や改善点もありましたが、OriHimeを通じた友人とのコミュニケーションにより、Aくんが登校に前向きになれたことが、大きな成果の一つだったといえます。

2016活動概況と 2017方向性

2016年度は公益財団法人2年目として、2015年度の実績をベースに、さらに活動のフィールドを広げることができました。

各テーマで、先進的な取り組みのある団体や大学等との連携による新たな取り組みもスタートしました。
[子どもの安心・安全を守る活動]における京都府警察

本部とのスマホ・ネット活用に関する新規プログラム開発や、日本財団パラリンピックサポートセンターとの教材の共同開発などについては、特筆すべき点です。

2017年度も引き続き、各テーマの中長期的な核となるような取り組みを進めます。

活動全体像とテーマ

下記の活動テーマで、「自主事業」と「助成事業」を組み合わせながら、子どもの学びの機会支援とそのため環境づくりに取り組んでいます。

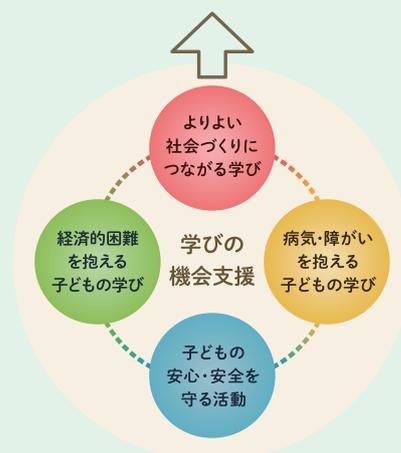
自主事業

ベネッセ子ども基金自らが、事業を企画・実施し子どもたちを支援

助成事業

地域で、テーマに沿った子ども支援に取り組む団体への助成を通じて、子どもたちを支援

子どもが自らの可能性を
広げられる社会



活動テーマ	自主事業	助成事業
<u>子どもの安心・安全を守る活動</u>	○	
<u>経済的困難を抱える子どもの学び支援</u>	○	○
<u>重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援</u>	○	○
<u>よりよい社会づくりにつながる学び支援</u>	○	
<u>(災害支援) 被災地の子どもたちの学びや育ちの支援</u> ※災害発生時の緊急支援及び復興支援		○

子どもの安心・安全を守る活動

子どもの安心・安全な環境づくりのためには、「子どもが自分自身を守る力を高めること」と「地域の見守り力を高めること」の両輪が必要です。専門家とも連携し、「防犯」「防災」テーマでの教育プログラム開発や地域で活動する方々のサポートに取り組んでいます。

子どもが自らを守る力を伸ばす 安全・防災教育プログラムの開発・普及



防災教育紙芝居「じしんのときのおやくそく」全国6,000以上の保育園・幼稚園で活用



小学生と保護者のための「子どもの安全・安心ハンドブック」全国の学校や地域で約6万部活用



小学生と保護者のための「初めてのスマホ安心ガイドブック」新規開発

地域の見守り力のサポート



ワークショップの手引き書「子どもの安全・安心ハンドブック講師用プログラム」



情報提供サイト「子どもの安全サポートーズひろば」
<http://benesse-kodomokikin.or.jp/activity/anzen/index.html>

2017年度は……

2016年度までに開発したプログラムのさらなる普及に注力するとともに、2016年度末に新規開発した「初めてのスマホ安心ガイドブック」の講師用プログラムやワークショップの開発を進めます。

経済的困難を抱える 子どもの学び支援

日本において深刻化する社会課題である「子どもの貧困」に対する取り組みです。助成事業を通じて、地域で活動するNPO等の団体を支援するとともに、活動団体のノウハウ共有やネットワークづくり支援にも取り組んでいます。

活動団体のノウハウ共有や ネットワークづくり支援

課題共有の様子と
ディスカッションの
アウトプット物



共通課題の抽出

助成団体交流会や助成団体訪問などを通して、多くの団体が共通に抱える課題を把握し、その課題解決支援のための取り組みを検討

2017年度は……

多くの団体が共通に抱える課題（「人材育成」や「組織運営基盤強化」等）に対し、複数団体や地域全体で連携して課題解決する取り組みを支援。そのノウハウの抽出やモデル化を行い、他地域への展開を目指します。

重い病気や障がいを抱える 子どもの学び支援

重い病気や障がいによって、学びに対するサポートを必要としている子どもとその保護者に対して、病院・学校・活動団体や専門家等と連携し、有効な学びのモデルづくりや情報提供などを通じた支援を行っています。

院内学級での 学び支援 プロジェクト

⇒P11～13掲載



発達障がいがある子どもの学び支援

情報提供による支援



発達障がい支援サイト「エール&リンク」
<http://benesse-kodomokikin.or.jp/activity/yellandlink/>

リアルな場での支援



発達障がい支援ワークショップ
「音と光の動物園」



東京藝術大学、NPO法人ADDS、ベネッセこども基金の3者連携によるワークショップ。「音楽・映像」「療育」「教育」の知見を組み合わせ、子どもの五感に働きかけ、保護者のサポートにもつながるプログラム。

2017年度は……

発達障がい支援は、引き続き、サイトでの情報提供とリアルな場づくりの2本の柱で活動。東京藝術大学やNPO等と連携し、発達障がい支援ワークショップを自治体と共同開催。並行して、ワークショップを入口に、地域で保護者を継続的に支援するモデルづくりに取り組みます。

よりよい社会づくりに つながる学び支援

“ソーシャルリーダーシップ”＝「地域やコミュニティに主体的に関わり、社会をよりよくしていく一員としての役割を果たすことができる力」であり、未来を生きる子どもたち全員に必要な能力であると定義し、先進的な取り組みがある団体と連携しながら、多様な学びプログラムの開発・普及に取り組みます。

“ソーシャルリーダーシップ”につながる学びプログラム

就学前

親子でチャレンジ国際理解！ちびっこおえかきコンテスト
[NPO 法人グッドネーバース・ジャパン連携]

小学生

中学生

【“I'mPOSSIBLE” 日本版】
[日本財団パラリンピックサポートセンター、
日本パラリンピック委員会連携]
⇒P7～10掲載

高校生

高校生英語ディベート
チームジャパン派遣プログラム

[一般社団法人全国高校英語ディベート連盟国際委員会連携]



発展途上国の問題について、映像教材を見て感じたことを絵で表現することで、創造性を育みながら、家族で学べる教育プログラム

2017年度は……

2016年度までの活動テーマ「グローバル社会を生きる子どもの学び支援」を2017年度から「よりよい社会づくりにつながる学び支援」と再設定。“ソーシャルリーダーシップ”という概念を定義し、これまでの取り組みをさらに発展させるとともに、新たなプログラム開発・普及にも取り組みます。

助成事業

毎年、下記3つのテーマで助成を実施しています。

※ 2016年度は、下記3テーマに加えて、4月に発生した熊本地震で被災した子どもの支援活動に対する緊急助成も行いました。

助成による支援に留まらず、助成団体交流会等を通じて、

団体同士のノウハウ共有やネットワークづくり支援などにも取り組んでいます。

2017年度スケジュール（予定）

	2016年度助成 重い病気：2017年1月～12月の活動助成 経済・災害地：2017年4月 ～2018年3月の活動助成	2017年度助成 重い病気：2018年1月～12月の活動助成 経済・災害地：2018年4月 ～2019年3月の活動助成
<u>重い病気を抱える 子どもの学び支援</u>	2017年6月…助成団体交流会実施	2017年7～8月…募集 2017年12月…助成団体決定
<u>経済的困難を抱える 子どもの学び支援</u>	2017年10月頃…助成団体交流会実施	2017年11月～2018年1月…募集 2018年3月…助成団体決定
<u>災害地の子ども 学びや育ちの支援</u>	2017年10月頃…助成団体交流会実施	2017年11月～2018年1月…募集 2018年3月…助成団体決定

CLOSE UP 助成団体交流会

2015年度【経済的困難】【災害地】の助成団体の交流会（2テーマ合同）

2017年1月31日（火）～2月1日（水） / 2017年2月17日（金）～2月18日（土）

1日目：各団体からの活動紹介、団体共通のテーマ・課題についてのディスカッション、懇親会

2日目：視察（子どもの貧困支援の施設）

各団体からの活動紹介



団体同士が相互に活動を知り、知見やノウハウを交換。同テーマで活動する団体同士ならではの悩みや課題も共有

共通課題のディスカッション



数グループに分かれて共通のテーマ・課題についてディスカッションを行い、まとめを全体で共有

2016年財務報告

貸借対照表の要旨(2017年3月31日現在)

		科目	金額			科目	金額
資産の部	1	流動資産	62,418,674	負債の部	1	流動負債	16,253,167
		現金預金	60,628,349			未払金	16,180,663
		貯蔵品	1,790,325			預り金	72,504
	2	固定資産	293,033,016	負債の部合計			16,253,167
		特定資産(事業積立資産)	286,684,461	財正味の部	1	指定正味財産 (うち特定資産への充当額)	286,684,461 (286,684,461)
その他固定資産(ソフトウェア)		6,348,555	2			一般正味財産	52,514,062
資産の部合計		355,451,690	正味財産の部合計			339,198,523	

正味財産増減計算書の要旨(2017年3月31日現在)

		科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部	(1) 経常収益	165,484,455	154,858,475	10,625,980
		受取寄付金	165,480,494	154,792,625	10,687,869
		受取寄付金	6,831,902	154,792,625	-147,960,723
		受取寄付金振替額	158,648,592	0	158,648,592
		雑収益(受取利息)	3,961	65,850	-61,889
		(2) 経常費用	151,811,742	122,677,882	29,133,860
		事業費	135,484,455	109,857,515	25,626,940
		支払助成金	68,116,806	49,415,492	18,701,314
		給料手当	20,435,005	18,506,004	1,929,001
		委託費	12,565,090	12,701,378	-136,288
		制作費	7,669,503	12,081,858	-4,412,355
		賃借料	5,872,406	0	5,872,406
		その他事業費(通信運搬費、支払負担金など)	20,825,645	17,152,783	3,672,862
		管理費	16,327,287	12,820,367	3,506,920
		給料手当	5,108,754	4,620,659	488,095
		賃借料	3,281,056	2,739,431	541,625
		制作費	2,132,087	802,440	1,329,647
		委託費	1,958,131	2,058,480	-100,349
		法定福利費	828,025	700,741	127,284
	その他事業費(ソフトウェア償却費、報酬など)	3,019,234	1,898,616	1,120,618	
	評価損益等調整前当期経常増減額	13,672,713	32,180,593	-18,507,880	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	13,672,713	32,180,593	-18,507,880	
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	0	0	0	
	(2) 経常外費用	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	13,672,713	32,180,593	-18,507,880	
	当期一般正味財産増減額	13,672,713	32,180,593	-18,507,880	
	一般正味財産期首残高	38,841,349	6,660,756	32,180,593	
一般正味財産期末残高	52,514,062	38,841,349	13,672,713		
II. 指定正味財産の部	受取寄付金	154,908,500	150,000,000	4,908,500	
	一般正味財産への振替額	-158,648,592	-152,419,560	-6,229,032	
	当期指定正味財産増減額	-3,740,092	-2,419,560	-1,320,532	
	指定正味財産期首残高	290,424,553	292,844,113	-2,419,560	
	指定正味財産期末残高	286,684,461	290,424,553	-3,740,092	
III. 正味財産期末残高		339,198,523	329,265,902	9,932,621	

2016年度 助成団体一覧

重い病気を抱える子どもたちの学び支援活動

概要

- ・ 募集期間：2016年7月1日～2016年8月31日 ・ 活動対象期間：2017年1月1日～12月31日
- ・ 応募数：23件 ・ 採択事業数：8件 ・ 助成総額：10,654,500円

助成先および対象となる事業（50音順）

助成先	申請事業名	助成金額
特定非営利活動法人 On Pal	重い病気で入院するこどもを対象とした音楽授業等の実施と新たなプログラムの創作	600,000
一般社団法人 Kukuru	在宅療育を受けるこどもへの学習指導員派遣に関するトライアル事業	2,000,000
一般社団法人 こどものホスピスプロジェクト	重い病気を抱えるこどものための、ダイバーシティなまなびのプログラムと環境の開発事業	1,774,000
駿府博物館／ 公益財団法人静岡新聞・静岡放送文化福祉事業団	駿府博物館・静岡文化芸術大学・静岡県立こども病院三者連携 「プリリアント・スマイル・プロジェクト」	811,500
特定非営利活動法人 チャイルド・ケモ・ハウス	重い病気を抱えるこどもたちの遊ぶ機会、学ぶ機会を届けるボランティアスタッフ育成事業	1,060,000
特定非営利活動法人 ポケットサポート	自宅療養中の病弱児と学習支援者を双方向Webで結ぶ学習支援事業	1,500,000
特定非営利活動法人 み・らいず	動ける医療的ケア児が学ぶ機会をつくるための保護者交流会セミナーと支援者研修会	1,120,000
特定非営利活動法人 ラ・ファミリエ	入院中及び復学支援のための支援者育成事業	1,789,000



経済的な困難を抱える子どもたちの学び支援活動

概要

- ・募集期間：2016年11月18日～2017年1月5日 ・活動対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日
- ・応募数：101件 ・採択事業数：13件 ・助成総額：20,348,030円

助成先および対象となる事業(50音順)

助成先	申請事業名	助成金額
特定非営利活動法人 いるかねっと	学習支援マナビバによる 福岡市・貧困連鎖解消のための2017年度第1期拠点拡大事業	1,960,000
一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク	岐阜県内学習支援活動の中間支援および 当該生徒の学業継続支援に関する事業	2,000,000
子どもの生活支援ネットワーク こ・はうす	サテライト型無料学習支援と軽食提供事業	1,100,000
特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪	地域で支えよう!外国にルーツを持つ子どもたちへの 学習支援事業	2,000,000
特定非営利活動法人 長野県NPOセンター	信州全域の学習支援ボランティア養成・ネットワークづくり 支援事業	2,000,000
HUG for ALL	児童養護施設の「養育・教育の質」改善事業 (タブレット教材を用いた学習支援とボランティアとの 関係性構築)	1,010,000
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター	地域が育てる、子どもの自己肯定感を育む「居場所」機能を 持ったまちの寺子屋運営と、その持続可能を目指した支援事業	1,200,000
認定特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター	はままつ子どもの学び支援&セーフティネット強化事業	1,920,000
一般財団法人 ヒューマンライツ協会	不登校・高校中退者のためのフリースペース マナビバ!	1,200,000
認定特定非営利活動法人 フードバンク山梨	困窮する子ども達への学習支援と 食料支援の新たな支援モデル構築事業	2,000,000
特定非営利活動法人 まちの塾フリービー	貧困連鎖ストップ!高校中退防止夢プログラム2017	1,400,000
一般社団法人 みらいTALK	生活困窮家庭学習支援事業	1,058,030
特定非営利活動法人 ユースコミュニティー	経済的困難を抱える高校生の学習支援事業	1,500,000

災害地の子どもたちの学びや育ち支援活動

概要：

- ・ 募集期間：2016年11月18日～2017年1月5日
- ・ 活動対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日
- ・ 応募数：67件 ・ 採択事業数：11件（東日本大震災対象 9件 熊本地震対象 2件）
- ・ 助成総額：19,328,377円

助成先および対象となる事業（50音順）

助成先	申請事業名	助成金額
特定非営利活動法人 OurPlanet-TV	VRで遺す子どもたちの記憶と未来 ～小高中学に寄り添う映像記録の蓄積と作品化～	1,800,000
特定非営利活動法人 アスイク	宮城県多賀城市における、 食と学習をとおした居場所・地域づくり	2,000,000
yell! チャイルドマインダー熊本の会	子育て応援Room	1,501,000
特定非営利活動法人 キッズドア	仙台市の困窮家庭の中高生を対象とした無料学習会と 復興人材育成のためのプロジェクト学習の実施	2,000,000
一般社団法人 キッズ・メディア・ステーション	石巻日日こども新聞 東日本大震災を経験した子どもたちによる情報発信活動	1,280,000
一般社団法人 子どものエンパワメントいわて	気仙地区「学びの部屋」(大船渡市・釜石市)	2,000,000
特定非営利活動法人 さくらネット	子どもたちを応援!地域や暮らしと向き合い、 みんなで元気になるプログラム支援	1,600,000
特定非営利活動法人 3.11こども文庫	こども文庫『にじ』の運営と ブックトーク、アートワークショップの実施	1,477,377
一般社団法人 Bridge for Fukushima	高校生向け次世代リーダー育成事業 ～PBL(プロジェクト型学習)を用いた人材育成～	1,670,000
一般社団法人 まなびの森	宮城県山元町の小中高生を対象とした学習支援活動	2,000,000
特定非営利活動法人 亙理いちごっこ	亙理こどもサポート事業	2,000,000

団体概要

2017年4月1日時点

名称 公益財団法人ベネッセこども基金

所在地 〒163-0416東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビルディング

設立年月日 平成26年(2014年)10月31日
※公益財団法人移行日：平成27年(2015年)4月1日

役員

代表理事・理事長 五十嵐 隆 国立成育医療研究センター 理事長

代表理事・副理事長 福原 賢一 株式会社ベネッセホールディングス
代表取締役副会長

理事 耳塚 寛明 お茶の水女子大学 教授(教育社会学)

理事 小見山 智恵子 東京大学医学部附属病院
病院長補佐・看護部長

監事 尾尻 哲洋 辻・本郷税理士法人 特別顧問
税理士

評議員

評議員 高野 一彦 関西大学社会安全学部・
大学院社会安全研究科 教授

評議員 宮城 治男 特定非営利活動法人エティック
代表理事

評議員 岡田 晴奈 株式会社ベネッセホールディングス
Kids&Familyカンパニー カンパニー長
株式会社ベネッセコーポレーション 取締役

※7月24日より、右記に移転します。〒206-8686東京都多摩市落合1-34

2017年7月発行

発行：公益財団法人 ベネッセこども基金

表紙写真：岩崎美里

写真撮影：デザインオフィス・キャン (加藤武)

写真提供：日本財団パラリンピックサポートセンター、PIXTA

イラストレーション：ハラアツシ

アートディレクション：細山田光宣 (株式会社 細山田デザイン事務所)

デザイン：鎌内文 (株式会社 細山田デザイン事務所)

印刷・製本：株式会社 協同プレス

